

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年12月25日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので平成26年 6月25日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

1.

マザーファンドを通じて国際分散投資を行ないます。

各マザーファンドへの投資比率は、以下の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向などによっては内外の有価証券などへの直接投資を行なうことがあります。

マザーファンド	基本資産配分
「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ない、日興株式スタイルインデックス（日本大型株式） ^{*1} を上回る投資成果の獲得をめざします。	8%
「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：スパークス・アセット・マネジメント株式会社 ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ない、日興株式スタイルインデックス（日本小型株式） ^{*2} を上回る投資成果の獲得をめざします。	6%
「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：三井住友信託銀行株式会社 ・わが国の公社債を中心に投資を行ない、日興債券パフォーマンスインデックス（総合） ^{*3} を上回る投資成果の獲得をめざします。	61%
「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー ・米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース） ^{*4} を上回る投資成果の獲得をめざします。	9%
「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：MFSインターナショナル（U.K.）リミテッド ・欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース） ^{*5} を上回る投資成果の獲得をめざします。	6%
「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：シュローダー・インベストメント・マネジメント（シンガポール）リミテッド ・日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース） ^{*6} を上回る投資成果の獲得をめざします。	2%
「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー ・世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ^{*7} を上回る投資成果の獲得をめざします。	8%

*1 *2 *3 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はSMB C日興証券株式会社に帰属します。また、SMB C日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

*4 *5 *6 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

*7 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。

※市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

2. 運用成果を向上させるために、日興グローバルラップ株式会社（日興GW）が運用状況をモニタリングします。

日興GWのファンド・アナリストが、各マザーファンドの運用状況を日々モニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー（投資顧問会社）交代の助言を行ないます。

最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

※運用アドバイザー交代の際などには、暫定的に日興アセットマネジメントが各マザーファンドの運用指図の権限を行使することとなる場合があります。

3. 資産配分は、日興GWの助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます。

日興GWは、グローバルなマクロ経済環境・市況などの分析をもとに効率的なポートフォリオを構築し、それに基づき助言を行ないます。

中期的な市況見通しの変化に応じて、ポートフォリオの資産配分比率を継続的に見直し、調整します。

日興グローバルラップ株式会社（日興GW）とは

◆日興GWは、運用アドバイザーの評価・選定や資産配分の策定など、資産運用サービスをご提供するコンサルティング・カンパニーです。前身の「株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大した『投資信託ラップ』を日本で初めて導入しました。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクとは

◆日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、日興アセットマネジメント・グループ[®]の傘下にあるグローバル運用の米国拠点です。

※「日興アセットマネジメント・グループ」とは日興アセットマネジメント株式会社とそのグループ会社の総称です。

《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



主な投資制限

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の総額の70%未満とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（平成26年10月末現在）

1）資本金

17,363百万円

2）沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3）大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<更新後>

投資対象とするマザーファンドの概要

<日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き（日興株式スタイルインデックス（日本大型株式） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。 ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

* 日興株式スタイルインデックス（日本大型株式）は、わが国の金融商品取引所上場株式の中で、全時価総額の上位85%に属する株式の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各株式の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算します。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS M B C日興証券株式会社に帰属します。また、S M B C日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

<日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き（日興株式スタイルインデックス（日本小型株式） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。 ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

* 日興株式スタイルインデックス（日本小型株式）は、わが国の金融商品取引所上場株式の中で、全時価総額の下位15%に属する株式の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各株式の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算します。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS M B C日興証券株式会社に帰属します。また、S M B C日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

<日本債券グローバル・ラップマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（日興債券パフォーマンスインデックス（総合） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。 国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。 公社債の組入比率は原則として高位を維持します。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	三井住友信託銀行株式会社（投資一任）

信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

*日興債券パフォーマンスインデックス（総合）は、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、事業債などの円建て公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存年数1年以上、残存額面10億円以上で、格付会社からBBB格相当以上の格付を取得している発行体に限られます。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はSMBC日興証券株式会社に帰属します。また、SMBC日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

<北米株式グローバル・ラップマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、米国およびカナダの株式市場全体の動き（MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース）*）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ないます。 投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。 外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

投資顧問会社	ジャンス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

* M S C I 北米インデックスは、MSCI Inc. が発表している、アメリカとカナダの株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、両国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、欧州先進国の株式市場全体の動き（MSCI 欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州主要先進国（MSCI 欧州インデックス採用国）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ないます。 ・ 投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 ・ また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。 ・ 株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・ 外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	M F S インターナショナル（U . K . ）リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

* M S C I 欧州インデックスは、MSCI Inc. が発表している、イギリス、フランス、ドイツなど、欧州主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き（MSCI 太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	アジア・環太平洋主要先進国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国（MSCI 太平洋フリー・インデックス（日本を除く）採用国・地域）の株式を中心に厳選投資を行ないます。 投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。 外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール） リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

* M S C I 太平洋フリー・インデックス（日本を除く）は、MSCI Inc. が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< D R（預託証券） >

ある国で発行されている株式をその国以外の海外市場で流通させる目的で、原株式を銀行などに預託し海外で発行する代替証券をいいます。海外投資家も国内投資家とほぼ同様の権利を享受でき、取引形態についても株式と変わりません。

< カントリーファンド >

特定の国、地域の有価証券に投資することを目的としたクローズド・エンド型の会社型投資信託をいいます。会社型投資信託とは、証券投資を目的とする会社を設立し、投資家はその発行株式に投資する形態をいいます。

< 海外債券グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、世界の主要国の債券市場の動き（シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。 ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターンの提供とリスクコントロールにつとめます。 外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

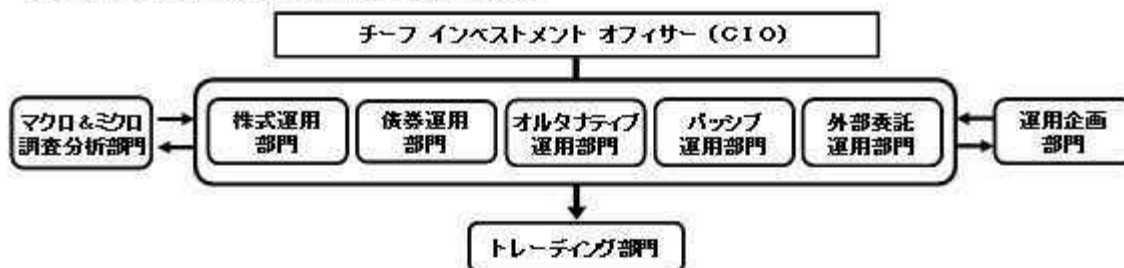
*シティ世界国債インデックス（除く日本）は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、残存年数1年以上の固定利付債のトータルリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

（3）【運用体制】

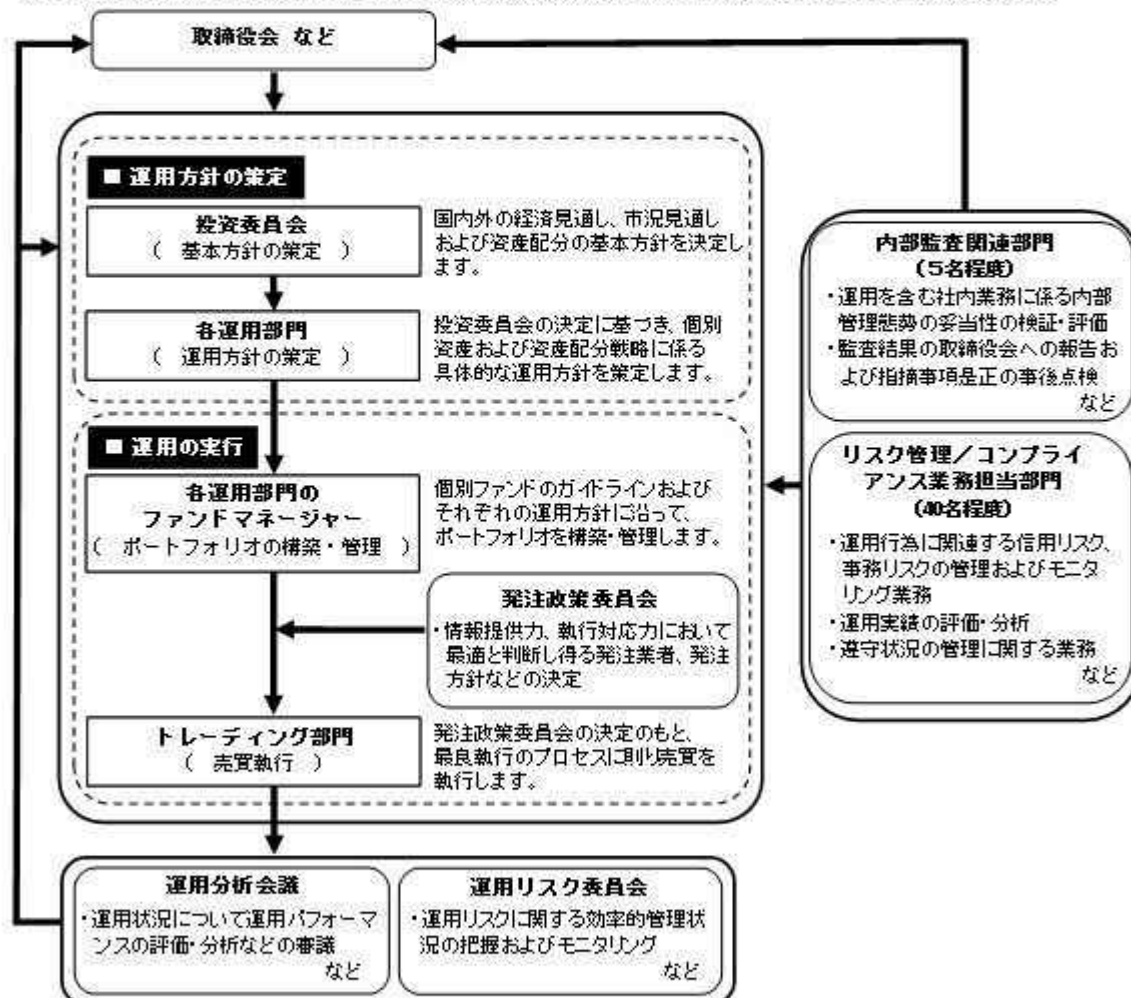
<更新後>

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているなどのモニタリングを行っております。

上記体制は平成26年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

<訂正前>

約款に定める投資制限

<年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）>

1)～15)（略）

<日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド>

<日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド>

- 1)～13) (略)
 <日本債券グローバル・ラップマザーファンド>
 1)～11) (略)
 <北米株式グローバル・ラップマザーファンド>
 <欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>
 <アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>
 1)～14) (略)
 <海外債券グローバル・ラップマザーファンド>
 1)～13) (略)

<訂正後>

約款に定める投資制限

- <年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)>
 1)～15) (略)
 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
 <日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド>
 <日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド>
 1)～13) (略)
 14) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
 <日本債券グローバル・ラップマザーファンド>
 1)～11) (略)
 12) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
 <北米株式グローバル・ラップマザーファンド>
 <欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>
 <アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>
 1)～14) (略)
 15) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
 <海外債券グローバル・ラップマザーファンド>
 1)～13) (略)
 14) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3【投資リスク】

<更新後>

(1) ファンドのリスク

<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該

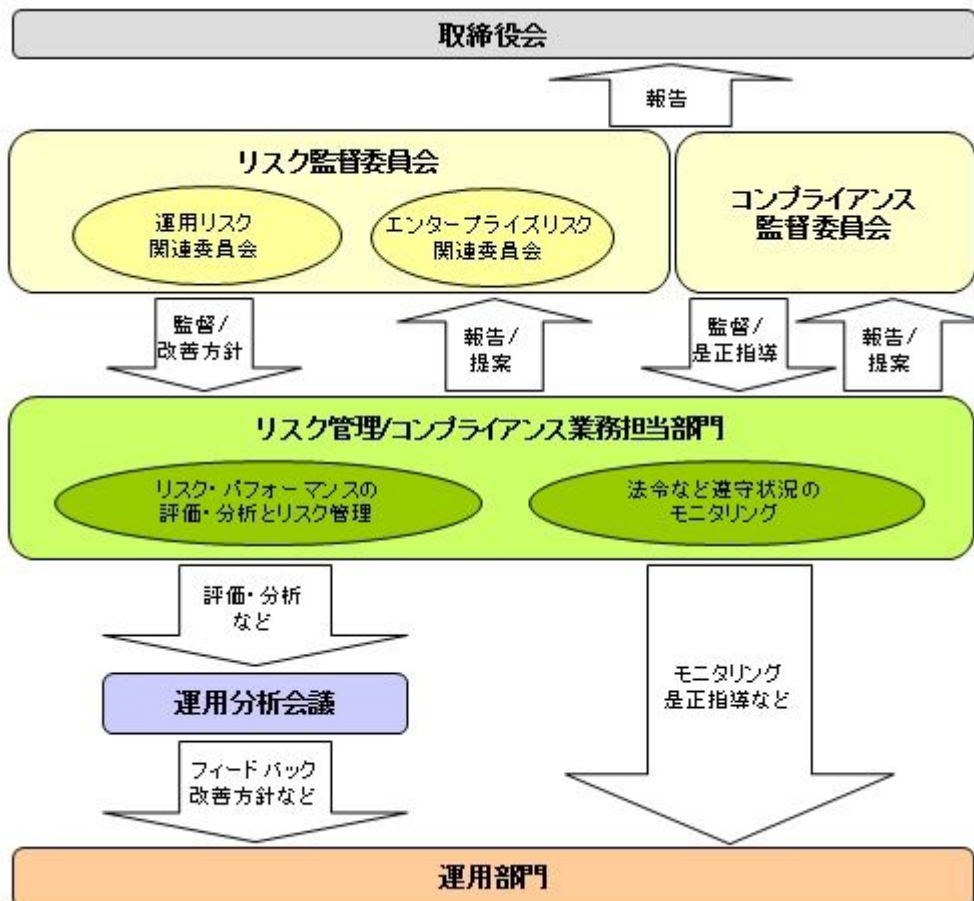
投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

< 更新後 >

(2) リスク管理体制

< 日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制 >



全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重

大なりリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行いません。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

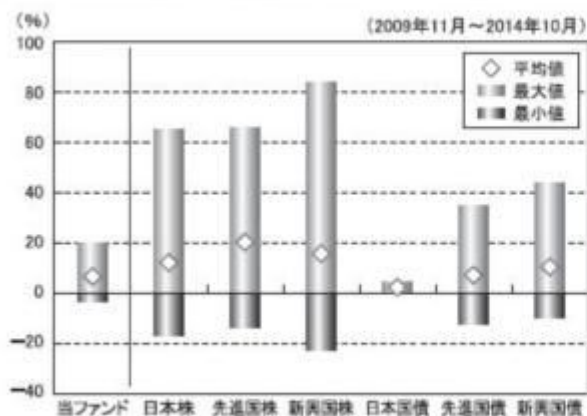
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、リスク管理/コンプライアンス業務担当部門が管理を行いません。問題点についてはリスク管理/コンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対しは正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行いません。

上記体制は平成26年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<更新後>

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.6%	12.1%	20.3%	15.7%	2.3%	7.1%	10.4%
最大値	19.9%	65.0%	65.7%	83.9%	4.1%	34.9%	43.7%
最小値	-3.2%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2009年11月から2014年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債……NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債……シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2009年11月 2010年11月 2011年11月 2012年11月 2013年11月

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2009年11月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

<更新後>

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.16%（税抜2%）が上限となっております。
 - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
 - ・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(3)【信託報酬等】

<更新後>

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.1016%（税抜1.02%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.02%	0.55%	0.42%	0.05%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

<訂正後>

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

*解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限り、)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限り、)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

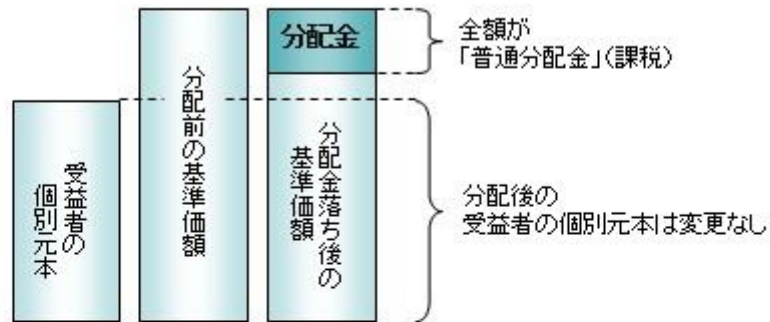
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

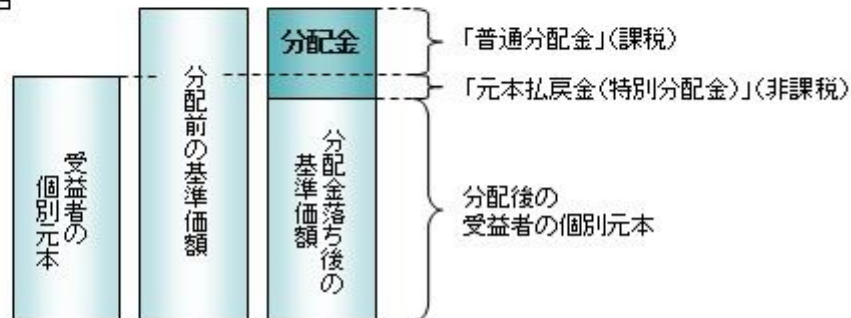
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成26年12月25日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）】

以下の運用状況は2014年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	952,189,807	99.02
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		9,429,328	0.98
合計（純資産総額）		961,619,135	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	親投資信託受益証券	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	439,923,762	1.2457	548,043,301	1.2688	558,175,269	58.05

日本	親投資信託受益証券	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	52,772,699	1.7192	90,726,825	1.9426	102,516,245	10.66
日本	親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	45,685,015	1.4414	65,851,525	1.6753	76,536,105	7.96
日本	親投資信託受益証券	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	26,306,084	2.5240	66,397,290	2.6007	68,414,232	7.11
日本	親投資信託受益証券	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	27,751,101	2.2494	62,425,277	2.4108	66,902,354	6.96
日本	親投資信託受益証券	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	15,853,374	3.0298	48,034,025	3.5571	56,392,036	5.86
日本	親投資信託受益証券	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	4,205,289	5.0431	21,207,693	5.5296	23,253,566	2.42

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.02
合 計	99.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第4計算期間末 (2005年 3月25日)	79	80	1.1233	1.1333
第5計算期間末 (2006年 3月27日)	144	145	1.2328	1.2428
第6計算期間末 (2007年 3月26日)	542	546	1.2639	1.2739
第7計算期間末 (2008年 3月25日)	531	536	1.1544	1.1644
第8計算期間末 (2009年 3月25日)	516	516	1.0014	1.0014
第9計算期間末 (2010年 3月25日)	587	592	1.1123	1.1223
第10計算期間末 (2011年 3月25日)	616	622	1.0847	1.0947
第11計算期間末 (2012年 3月26日)	656	662	1.1075	1.1175
第12計算期間末 (2013年 3月25日)	717	723	1.2310	1.2410
第13計算期間末 (2014年 3月25日)	842	848	1.3267	1.3367
2013年10月末日	778		1.3080	
11月末日	790		1.3333	
12月末日	808		1.3494	
2014年 1月末日	806		1.3338	

2月末日	828		1.3459
3月末日	857		1.3367
4月末日	856		1.3351
5月末日	874		1.3459
6月末日	890		1.3604
7月末日	910		1.3685
8月末日	927		1.3780
9月末日	938		1.3926
10月末日	961		1.3952

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第4期	2004年 3月26日～2005年 3月25日	0.0100
第5期	2005年 3月26日～2006年 3月27日	0.0100
第6期	2006年 3月28日～2007年 3月26日	0.0100
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	0.0100
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	0.0000
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	0.0100
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	0.0100
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	0.0100
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	0.0100
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	0.0100
当中間期	2014年 3月26日～2014年 9月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第4期	2004年 3月26日～2005年 3月25日	4.77
第5期	2005年 3月26日～2006年 3月27日	10.64
第6期	2006年 3月28日～2007年 3月26日	3.33
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	7.87
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	13.25
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	12.07
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	1.58
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	3.02
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	12.05
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	8.59
当中間期	2014年 3月26日～2014年 9月25日	5.28

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	2004年 3月26日～2005年 3月25日	26,243,602	13,633,038
第5期	2005年 3月26日～2006年 3月27日	59,592,202	13,864,139
第6期	2006年 3月28日～2007年 3月26日	356,847,372	44,805,817
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	96,415,698	64,670,595
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	121,879,690	66,889,500
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	89,354,701	76,728,288
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	92,355,407	52,312,197
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	89,270,936	64,734,948
第12期	2012年 3月27日～2013年 3月25日	88,950,775	98,788,595
第13期	2013年 3月26日～2014年 3月25日	125,441,748	73,670,051
当中間期	2014年 3月26日～2014年 9月25日	60,177,792	23,377,520

（参考）

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2014年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	39,695,726,870	98.42
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		636,569,089	1.58
合計（純資産総額）		40,332,295,959	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	435,100	5,560.00	2,419,156,000	6,498.00	2,827,279,800	7.01
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,858,600	541.00	1,546,502,600	632.20	1,807,206,920	4.48

日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	163,000	8,065.71	1,314,711,880	7,939.00	1,294,057,000	3.21
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,276,000	733.00	935,308,000	859.10	1,096,211,600	2.72
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	157,200	6,132.73	964,066,137	6,892.00	1,083,422,400	2.69
日本	株式	キーエンス	電気機器	17,300	41,495.12	717,865,592	52,480.00	907,904,000	2.25
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	243,000	3,520.00	855,360,000	3,479.00	845,397,000	2.10
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	214,200	3,065.24	656,574,408	3,877.50	830,560,500	2.06
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	821,100	895.91	735,631,701	997.90	819,375,690	2.03
日本	株式	オリックス	その他金融業	534,200	1,371.00	732,388,200	1,508.50	805,840,700	2.00
日本	株式	KDDI	情報・通信業	107,200	5,823.00	624,225,600	7,225.00	774,520,000	1.92
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	197,000	3,115.00	613,655,000	3,766.00	741,902,000	1.84
日本	株式	ダイキン工業	機械	108,000	5,314.00	573,912,000	6,814.00	735,912,000	1.82
日本	株式	ソニー	電気機器	332,900	1,845.20	614,267,080	2,072.00	689,768,800	1.71
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1,003,500	654.31	656,600,085	674.90	677,262,150	1.68
日本	株式	マツダ	輸送用機器	260,200	2,291.95	596,365,390	2,546.00	662,469,200	1.64
日本	株式	味の素	食料品	310,000	1,418.00	439,580,000	2,103.00	651,930,000	1.62
日本	株式	ユニ・チャーム	化学	252,700	1,918.88	484,900,976	2,573.50	650,323,450	1.61
日本	株式	セイコーエプソン	電気機器	118,200	2,955.46	349,335,372	5,090.00	601,638,000	1.49
日本	株式	三菱商事	卸売業	270,100	2,227.90	601,755,790	2,163.50	584,361,350	1.45
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	67,400	7,507.00	505,971,800	8,645.00	582,673,000	1.44
日本	株式	スズケン	卸売業	190,900	3,830.77	731,293,993	2,954.00	563,918,600	1.40
日本	株式	協和発酵キリン	医薬品	425,000	1,121.51	476,641,750	1,272.00	540,600,000	1.34
日本	株式	三井物産	卸売業	317,400	1,423.00	451,660,200	1,665.50	528,629,700	1.31
日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	223,600	2,117.49	473,470,764	2,359.50	527,584,200	1.31
日本	株式	電源開発	電気・ガス業	134,900	2,953.00	398,359,700	3,880.00	523,412,000	1.30
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	1,214,000	371.00	450,394,000	430.00	522,020,000	1.29
日本	株式	東急不動産ホールディングス	不動産業	647,900	713.33	462,172,530	775.00	502,122,500	1.24
日本	株式	リコー	電気機器	435,500	1,145.00	498,647,500	1,148.00	499,954,000	1.24
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	11,900	36,370.17	432,805,075	40,365.00	480,343,500	1.19

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	2.58
		食料品	5.34
		化学	5.16
		医薬品	4.25
		石油・石炭製品	0.96
		ガラス・土石製品	0.77
		鉄鋼	1.94
		非鉄金属	1.20
		機械	4.70

	電気機器	13.42
	輸送用機器	14.94
	その他製品	0.93
	電気・ガス業	2.24
	陸運業	3.21
	海運業	0.71
	空運業	1.04
	情報・通信業	9.19
	卸売業	4.83
	小売業	4.62
	銀行業	7.99
	証券、商品先物取引業	1.68
	保険業	0.46
	その他金融業	2.00
	不動産業	3.00
	サービス業	1.25
合 計		98.42

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2014年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	12,672,296,800	95.48
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		599,569,393	4.52
合計（純資産総額）		13,271,866,193	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	S Foods	食料品	142,400	1,074.00	152,937,600	2,332.00	332,076,800	2.50
日本	株式	エス・エム・エス	サービス業	96,300	1,912.00	184,125,600	3,175.00	305,752,500	2.30
日本	株式	アネスト岩田	機械	353,100	636.00	224,571,600	799.00	282,126,900	2.13
日本	株式	トラスコ中山	卸売業	93,300	2,348.00	219,068,400	2,959.00	276,074,700	2.08
日本	株式	T P R	機械	100,000	1,505.00	150,500,000	2,604.00	260,400,000	1.96
日本	株式	岡村製作所	その他製品	311,000	869.00	270,259,000	805.00	250,355,000	1.89
日本	株式	加藤製作所	機械	300,000	510.00	153,000,000	805.00	241,500,000	1.82
日本	株式	セーレン	繊維製品	250,300	847.00	212,004,100	954.00	238,786,200	1.80
日本	株式	セントラル硝子	化学	650,000	329.00	213,850,000	364.00	236,600,000	1.78
日本	株式	エレコム	電気機器	98,500	2,054.00	202,319,000	2,387.00	235,119,500	1.77
日本	株式	ユシロ化学工業	石油・石炭製品	163,500	994.00	162,519,000	1,396.00	228,246,000	1.72
日本	株式	ニチユ三菱フォークリフト	輸送用機器	283,000	775.00	219,325,000	806.00	228,098,000	1.72
日本	株式	トーカロ	金属製品	109,700	1,624.00	178,152,800	2,075.00	227,627,500	1.72
日本	株式	前田工織	その他製品	169,400	1,665.00	282,051,000	1,339.00	226,826,600	1.71
日本	株式	マクニカ	卸売業	70,200	2,647.00	185,819,400	3,225.00	226,395,000	1.71
日本	株式	T O W A	機械	350,100	534.00	186,953,400	640.00	224,064,000	1.69
日本	株式	日特エンジニアリング	機械	207,100	840.00	173,964,000	1,077.00	223,046,700	1.68
日本	株式	イリソ電子工業	電気機器	29,400	5,090.00	149,646,000	7,470.00	219,618,000	1.65
日本	株式	T O A	電気機器	194,700	1,036.00	201,709,200	1,114.00	216,895,800	1.63
日本	株式	萩原工業	その他製品	124,100	1,285.00	159,468,500	1,617.00	200,669,700	1.51
日本	株式	リロ・ホールディング	サービス業	25,600	5,500.00	140,800,000	7,790.00	199,424,000	1.50
日本	株式	エディオン	小売業	250,000	571.00	142,750,000	791.00	197,750,000	1.49
日本	株式	阪和興業	卸売業	500,000	386.00	193,000,000	395.00	197,500,000	1.49
日本	株式	S B Sホールディングス	陸運業	200,600	561.00	112,536,600	959.00	192,375,400	1.45
日本	株式	西尾レントオール	サービス業	47,400	3,545.00	168,033,000	4,005.00	189,837,000	1.43
日本	株式	オブテックス	電気機器	97,300	1,724.00	167,745,200	1,938.00	188,567,400	1.42
日本	株式	日東工業	電気機器	95,400	2,147.00	204,823,800	1,931.00	184,217,400	1.39
日本	株式	コーシン精機	機械	80,500	2,930.00	235,865,000	2,246.00	180,803,000	1.36
日本	株式	WOWOW	情報・通信業	38,000	3,595.00	136,610,000	4,755.00	180,690,000	1.36
日本	株式	スミダコーポレーション	電気機器	225,300	549.00	123,689,700	788.00	177,536,400	1.34

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	2.71
		食料品	2.50
		繊維製品	3.68
		パルプ・紙	0.98
		化学	5.07
		石油・石炭製品	2.29
		ゴム製品	1.01

	非鉄金属	1.15
	金属製品	3.18
	機械	13.97
	電気機器	15.08
	輸送用機器	3.53
	精密機器	0.49
	その他製品	6.97
	陸運業	2.07
	倉庫・運輸関連業	0.08
	情報・通信業	6.24
	卸売業	8.23
	小売業	2.45
	銀行業	2.48
	保険業	1.11
	その他金融業	1.20
	不動産業	0.59
	サービス業	8.42
合 計		95.48

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2014年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	19,331,896,000	52.84
地方債証券	日本	116,066,000	0.32
特殊債券	日本	1,953,236,000	5.34
	韓国	100,075,000	0.27
	小計	2,053,311,000	5.61
社債券	日本	12,774,052,814	34.92
	アメリカ	200,840,000	0.55
	フランス	703,977,813	1.92
	オランダ	200,750,000	0.55

	スウェーデン	200,842,000	0.55
	オーストラリア	204,602,000	0.56
	韓国	500,754,949	1.37
	小計	14,785,819,576	40.41
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		298,974,671	0.82
合計(純資産総額)		36,586,067,247	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第334回利付国債(10年)	2,300,000,000	100.33	2,307,734,000	101.57	2,336,110,000	0.600	2024/6/20	6.39
日本	国債証券	第123回利付国債(20年)	1,700,000,000	113.81	1,934,787,000	116.89	1,987,232,000	2.100	2030/12/20	5.43
日本	国債証券	第324回利付国債(10年)	1,700,000,000	103.78	1,764,277,000	103.95	1,767,286,000	0.800	2022/6/20	4.83
日本	国債証券	第335回利付国債(10年)	1,500,000,000	99.84	1,497,720,000	100.42	1,506,375,000	0.500	2024/9/20	4.12
日本	国債証券	第90回利付国債(20年)	1,100,000,000	117.22	1,289,420,000	118.19	1,300,123,000	2.200	2026/9/20	3.55
日本	国債証券	第323回利付国債(10年)	1,000,000,000	104.15	1,041,597,000	104.70	1,047,040,000	0.900	2022/6/20	2.86
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	900,000,000	102.66	923,940,000	104.38	939,474,000	1.500	2034/3/20	2.57
日本	国債証券	第44回利付国債(30年)	800,000,000	101.26	810,112,000	102.64	821,144,000	1.700	2044/9/20	2.24
日本	国債証券	第121回利付国債(20年)	700,000,000	113.34	793,440,000	113.96	797,776,000	1.900	2030/9/20	2.18
日本	国債証券	第136回利付国債(20年)	700,000,000	107.55	752,892,000	108.31	758,226,000	1.600	2032/3/20	2.07
日本	特殊債券	第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	112.52	675,120,000	118.63	711,810,000	2.590	2035/12/20	1.95
日本	国債証券	第99回利付国債(20年)	600,000,000	115.44	692,664,000	117.32	703,920,000	2.100	2027/12/20	1.92
日本	国債証券	第42回利付国債(30年)	600,000,000	100.16	600,998,000	102.81	616,914,000	1.700	2044/3/20	1.69
日本	国債証券	第43回利付国債(30年)	600,000,000	100.31	601,871,000	102.73	616,392,000	1.700	2044/6/20	1.68
日本	社債券	第32回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	600,000,000	100.64	603,847,297	100.64	603,847,297	1.670	2015/6/2	1.65
日本	国債証券	第116回利付国債(20年)	500,000,000	117.60	588,005,000	118.51	592,560,000	2.200	2030/3/20	1.62
日本	国債証券	第320回利付国債(10年)	500,000,000	104.90	524,500,000	105.43	527,165,000	1.000	2021/12/20	1.44
日本	特殊債券	第109回福岡北九州高速道路債券	500,000,000	104.63	523,155,000	103.65	518,255,000	2.090	2016/9/20	1.42
日本	特殊債券	第21回道路債券	400,000,000	118.66	474,648,000	123.56	494,252,000	2.750	2033/6/20	1.35
日本	社債券	第7回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	106.63	426,556,000	106.81	427,276,000	1.606	2020/9/28	1.17

日本	国債証券	第322回利付国債（10年）	400,000,000	104.29	417,188,000	104.70	418,812,000	0.900	2022/3/20	1.14
日本	国債証券	第149回利付国債（20年）	400,000,000	101.97	407,892,000	104.10	416,412,000	1.500	2034/6/20	1.14
日本	社債券	第1回明治安田生命2012基金特定目的会社B号特定社債（一般担保付）	400,000,000	101.44	405,788,000	101.54	406,160,000	0.850	2017/8/9	1.11
日本	国債証券	第94回利付国債（20年）	300,000,000	116.77	350,310,000	117.20	351,615,000	2.100	2027/3/20	0.96
日本	国債証券	第114回利付国債（20年）	300,000,000	114.46	343,380,000	117.14	351,429,000	2.100	2029/12/20	0.96
日本	国債証券	第92回利付国債（20年）	300,000,000	115.55	346,674,000	117.08	351,252,000	2.100	2026/12/20	0.96
日本	国債証券	第325回利付国債（10年）	300,000,000	103.45	310,358,000	103.92	311,778,000	0.800	2022/9/20	0.85
フランス	社債券	第13回ルノー円貨社債（2013）	300,000,000	100.84	302,543,778	100.84	302,543,778	1.920	2015/6/12	0.83
日本	社債券	第1回日本電産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300,000,000	100.39	301,197,000	100.54	301,638,000	0.386	2017/9/20	0.82
日本	社債券	第12回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	300,000,000	100.53	301,595,296	100.53	301,595,296	1.270	2015/5/21	0.82

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	52.84
地方債証券	0.32
特殊債券	5.61
社債券	40.41
合計	99.18

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2014年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

出資金	アメリカ	2,081,947,791	4.86
株式	アメリカ	33,308,297,095	77.74
	カナダ	2,425,937,417	5.66
	オランダ	988,132,194	2.31
	アイルランド	1,073,656,188	2.51
	イギリス	459,994,788	1.07
	スイス	704,307,283	1.64
	バミューダ	143,805,675	0.34
	小計	39,104,130,640	91.26
投資証券	アメリカ	1,234,055,400	2.88
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		427,310,718	1.00
合計（純資産総額）		42,847,444,549	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		6,628,213	0.02
	売建		122,738,075	0.29

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	131,010	8,421.36	1,103,283,264	11,697.19	1,532,449,281	3.58
カナダ	株式	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	運輸	37,006	16,390.12	606,532,944	22,383.63	828,328,616	1.93
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	55,798	12,905.40	720,095,520	12,814.64	715,031,729	1.67
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	107,732	6,677.39	719,368,989	6,493.70	699,579,569	1.63
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	105,402	5,472.46	576,808,966	5,811.42	612,535,396	1.43
アメリカ	株式	ANADARKO PETROLEUM CORP	エネルギー	61,327	10,011.17	613,955,047	9,781.55	599,873,509	1.40
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL C	ソフトウェア・サービス	9,505	63,201.80	600,733,111	60,170.89	571,924,361	1.33
アメリカ	出資金	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS-LP		138,545	4,379.93	606,818,006	4,064.16	563,070,128	1.31
アメリカ	株式	PHILLIPS 66	エネルギー	66,129	8,607.97	569,236,482	8,462.91	559,644,172	1.31
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア	92,428	5,506.36	508,942,064	5,942.62	549,265,313	1.28
アメリカ	出資金	MARKWEST ENERGY PARTNERS LP-LP		71,702	8,429.86	604,437,964	7,608.97	545,578,410	1.27
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	108,081	4,348.45	469,985,019	5,035.10	544,199,400	1.27

アメリカ	出資金	BROOKFIELD INFRASTRUCTURE PA-LP		115,775	4,262.39	493,478,447	4,420.61	511,796,841	1.19
アメリカ	株式	BLACKROCK INC	各種金融	13,897	34,975.67	486,057,014	36,435.36	506,342,312	1.18
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	42,987	10,409.16	447,458,905	11,703.75	503,109,256	1.17
アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORP		46,178	9,071.93	418,924,036	10,813.72	499,356,239	1.17
アメリカ	株式	NOBLE ENERGY INC	エネルギー	79,605	7,405.59	589,522,645	6,249.87	497,521,252	1.16
スイス	株式	TE CONNECTIVITY LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	76,290	6,490.42	495,154,324	6,484.95	494,737,247	1.15
アメリカ	株式	LOWE'S COS INC	小売	79,480	5,377.34	427,391,079	6,152.56	489,005,612	1.14
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	7,892	63,420.48	500,514,430	61,259.92	483,463,303	1.13
アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	74,932	5,434.19	407,195,325	6,448.87	483,226,967	1.13
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	52,675	8,402.77	442,616,383	9,089.43	478,785,946	1.12
アメリカ	株式	US BANCORP	銀行	103,555	4,736.60	490,499,524	4,607.58	477,138,734	1.11
アメリカ	株式	KROGER CO	食品・生活必需品小売り	77,440	4,768.31	369,258,499	6,020.26	466,208,965	1.09
アメリカ	株式	E*TRADE FINANCIAL CORP	各種金融	196,107	2,611.61	512,156,603	2,372.67	465,298,765	1.09
アメリカ	出資金	BLACKSTONE GROUP LP/THE-LP		141,828	3,549.36	503,400,009	3,253.95	461,502,412	1.08
イギリス	株式	AON PLC	保険	50,632	9,231.57	467,413,166	9,085.06	459,994,788	1.07
アメリカ	株式	JONES LANG LASALLE INC	不動産	30,480	13,021.30	396,889,243	14,665.77	447,012,798	1.04
アメリカ	株式	TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	メディア	117,353	3,528.40	414,068,537	3,778.79	443,452,390	1.03
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	16,343	23,925.77	391,019,003	25,875.31	422,880,208	0.99

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
出資金			4.86
株式	国外	エネルギー	8.53
		素材	3.35
		資本財	5.76
		商業・専門サービス	1.56
		運輸	5.32
		耐久消費財・アパレル	1.08
		消費者サービス	1.16
		メディア	3.95
		小売	5.19
		食品・生活必需品小売り	2.08
		食品・飲料・タバコ	3.67
		家庭用品・パーソナル用品	1.77

	ヘルスケア機器・サービス	4.06
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.23
	銀行	5.15
	各種金融	5.46
	保険	1.07
	不動産	1.88
	ソフトウェア・サービス	9.56
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.10
	電気通信サービス	0.72
	半導体・半導体製造装置	1.59
投資証券		2.88
合計		99.00

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	60,625.75	6,569,698	6,628,213	0.02
	米ドル	売建	1,062,057.73	115,521,856	116,114,771	0.27
	加ドル	売建	67,854.77	6,569,698	6,623,304	0.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2014年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	152,988,556	0.43
	ドイツ	4,055,065,484	11.39
	イタリア	460,087,041	1.29
	フランス	4,831,733,043	13.57
	オランダ	2,368,374,278	6.65
	スペイン	628,636,813	1.77
	ベルギー	987,038,495	2.77
	オーストリア	160,974,921	0.45
	ルクセンブルク	240,330,856	0.67

	アイルランド	247,391,155	0.69
	ポルトガル	356,245,089	1.00
	イギリス	10,256,844,833	28.81
	スイス	6,265,278,783	17.60
	スウェーデン	1,509,825,005	4.24
	デンマーク	948,224,610	2.66
	トルコ	139,337,396	0.39
	バミューダ	365,291,374	1.03
	ジャージー	926,689,838	2.60
	小計	34,900,357,570	98.01
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		707,202,393	1.99
合計（純資産総額）		35,607,559,963	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		143,618,854	0.40
	売建		143,614,099	0.40

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バ イオテク ロジー・ラ イフサイエ ンス	50,108	29,704.24	1,488,420,273	32,409.62	1,623,981,439	4.56
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バ イオテク ロジー・ラ イフサイエ ンス	135,975	8,203.04	1,115,408,745	10,029.37	1,363,743,858	3.83
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	330,959	3,778.70	1,250,596,097	3,896.78	1,289,677,224	3.62
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲 料・タバコ	148,443	7,416.24	1,100,889,805	7,942.30	1,178,979,136	3.31
ドイツ	株式	BAYER AG	医薬品・バ イオテク ロジー・ラ イフサイエ ンス	62,516	13,106.53	819,368,007	15,151.11	947,186,793	2.66
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	822,976	1,058.38	871,027,099	1,100.54	905,724,211	2.54
フランス	株式	DANONE	食品・飲 料・タバコ	121,867	6,851.41	834,961,514	7,262.05	885,005,466	2.49
ドイツ	株式	LINDE AG	素材	42,486	19,400.86	824,265,023	20,794.02	883,454,734	2.48
スイス	株式	UBS AG-REG	各種金融	419,232	2,011.59	843,323,905	1,862.92	780,997,522	2.19
オランダ	株式	ING GROEP NV-CVA	銀行	496,518	1,412.44	701,306,849	1,525.44	757,411,397	2.13

フランス	株式	GDF SUEZ	公益事業	287,786	2,659.53	765,378,378	2,608.55	750,705,321	2.11
フランス	株式	PERNOD-RICARD SA	食品・飲料・タバコ	58,841	11,205.89	659,366,127	12,375.81	728,205,507	2.05
ベルギー	株式	KBC GROEP NV	銀行	117,396	5,975.00	701,442,039	5,691.82	668,197,957	1.88
オランダ	株式	AKZO NOBEL NV	素材	92,329	7,836.68	723,553,382	7,198.67	664,646,187	1.87
スウェーデン	株式	ERICSSON LM-B SHS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	502,087	1,237.80	621,486,150	1,276.81	641,073,468	1.80
ジャージー	株式	WPP PLC	メディア	280,001	2,144.76	600,536,176	2,113.27	591,719,169	1.66
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	1,607,840	386.61	621,618,921	361.16	580,693,331	1.63
イギリス	株式	RIO TINTO PLC	素材	109,380	5,584.08	610,787,196	5,154.60	563,810,925	1.58
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	46,502	13,136.47	610,872,314	12,038.20	559,800,748	1.57
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	61,120	8,442.60	516,011,981	9,088.13	555,466,689	1.56
イギリス	株式	WHITBREAD PLC	消費者サービス	68,146	7,268.75	495,336,714	7,545.16	514,172,623	1.44
フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	耐久消費財・アパレル	27,694	17,710.05	490,462,291	18,286.06	506,414,146	1.42
スウェーデン	株式	ATLAS COPCO AB-A SHS	資本財	154,368	2,672.60	412,564,858	3,126.89	482,693,299	1.36
デンマーク	株式	JYSKE BANK-REG	銀行	81,666	5,536.52	452,145,940	5,867.66	479,189,138	1.35
ドイツ	株式	SYMRISE AG	素材	75,649	4,956.66	374,966,826	6,101.78	461,593,858	1.30
フランス	株式	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	27,248	17,164.36	467,694,700	16,839.16	458,833,432	1.29
イギリス	株式	IG GROUP HOLDINGS PLC	各種金融	414,771	1,109.11	460,030,646	1,047.89	434,634,632	1.22
イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	235,879	1,892.85	446,483,754	1,795.75	423,581,860	1.19
オランダ	株式	REED ELSEVIER NV	メディア	168,927	2,104.20	355,457,206	2,492.80	421,101,563	1.18
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	49,644	8,644.19	429,132,367	8,364.45	415,245,252	1.17

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	6.11
		素材	9.24
		資本財	7.99
		商業・専門サービス	2.22
		運輸	1.05
		自動車・自動車部品	0.43
		耐久消費財・アパレル	3.81
		消費者サービス	5.17
		メディア	3.48
		小売	1.89
		食品・生活必需品小売り	1.55
		食品・飲料・タバコ	8.67
		家庭用品・パーソナル用品	3.13
		ヘルスケア機器・サービス	0.47

	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.05
	銀行	10.77
	各種金融	4.10
	保険	3.01
	不動産	1.30
	ソフトウェア・サービス	1.11
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.80
	電気通信サービス	4.51
	公益事業	3.82
	半導体・半導体製造装置	1.36
合 計		98.01

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	ユーロ	買建	253,052.45	34,732,376	34,870,627	0.10
	英ポンド	買建	41,885.43	7,312,012	7,326,599	0.02
	スウェーデンクローナ	買建	6,815,969.69	100,950,276	101,421,628	0.28
	ユーロ	売建	53,147.35	7,312,012	7,323,704	0.02
	英ポンド	売建	779,158.45	135,682,652	136,290,395	0.38

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2014年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	177,071,448	1.43
	アイルランド	256,594,883	2.08
	イギリス	114,596,622	0.93
	オーストラリア	7,200,472,678	58.28
	パミューダ	318,557,716	2.58
	香港	2,538,929,479	20.55
	シンガポール	1,335,412,272	10.81
	中国	127,733,733	1.03

	小計	12,069,368,831	97.69
投資証券	オーストラリア	131,463,508	1.06
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		153,980,497	1.25
合計（純資産総額）		12,354,812,836	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	268,017	3,446.87	923,820,588	3,236.56	867,455,380	7.02
オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	212,170	3,355.22	711,878,428	3,341.72	709,012,902	5.74
オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	90,043	7,326.89	659,735,742	7,733.99	696,392,553	5.64
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	1,005,200	506.19	508,822,188	602.77	605,909,430	4.90
オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	174,092	3,125.62	544,146,830	3,208.59	558,590,233	4.52
オーストラリア	株式	CSL LTD	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	67,306	6,919.79	465,743,594	7,636.56	513,986,657	4.16
オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	147,607	3,243.32	478,736,942	3,324.35	490,698,246	3.97
オーストラリア	株式	WOOLWORTHS LTD	食品・生 活必需品 小売り	140,556	3,433.36	482,580,374	3,445.90	484,343,101	3.92
オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専 門サービ ス	465,559	904.88	421,279,032	902.95	420,380,782	3.40
オーストラリア	株式	WESFARMERS LTD	食品・生 活必需品 小売り	84,935	4,012.18	340,775,129	4,236.96	359,866,402	2.91
香港	株式	HUTCHISON WHAMPOA LTD	資本財	244,000	1,434.39	349,991,892	1,383.21	337,503,240	2.73
オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	58,865	5,919.39	348,445,433	5,720.67	336,747,298	2.73
シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	168,192	1,786.47	300,470,298	1,922.57	323,361,902	2.62
パミューダ	株式	JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	資本財	82,000	3,646.48	299,012,098	3,884.85	318,557,716	2.58
シンガポール	株式	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信 サービス	969,020	305.81	296,339,991	320.14	310,225,939	2.51
オーストラリア	株式	WOODSIDE PETROLEUM LTD	エネルギー	80,722	3,785.48	305,571,742	3,831.78	309,309,623	2.50
香港	株式	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	不動産	207,000	1,237.98	256,261,860	1,433.97	296,831,790	2.40
アイルランド	株式	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	素材	222,954	1,372.76	306,064,139	1,150.88	256,594,883	2.08
香港	株式	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	不動産	329,000	692.12	227,708,204	757.72	249,291,920	2.02
香港	株式	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	資本財	34,400	6,372.33	219,208,331	6,593.20	226,806,149	1.84
オーストラリア	株式	COMPUTERSHARE LTD	ソフト ウェア・ サービス	187,185	1,176.93	220,304,391	1,167.28	218,498,617	1.77

オーストラリア	株式	INCITEC PIVOT LTD	素材	771,521	284.58	219,564,461	278.79	215,098,743	1.74
香港	株式	CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	不動産	96,000	1,735.71	166,628,160	1,927.47	185,037,120	1.50
シンガポール	株式	KEPPEL CORP LTD	資本財	229,700	908.21	208,617,215	801.21	184,039,315	1.49
オーストラリア	株式	TELSTRA CORPORATION LTD	電気通信サービス	337,645	483.31	163,188,792	539.26	182,080,908	1.47
オーストラリア	株式	AGL ENERGY LTD	公益事業	136,940	1,393.02	190,761,090	1,307.16	179,003,654	1.45
アメリカ	株式	RESMED INC-CDI	ヘルスケア機器・サービス	312,693	461.12	144,191,060	566.27	177,071,448	1.43
オーストラリア	株式	QBE INSURANCE GROUP LTD	保険	148,256	1,237.71	183,497,948	1,112.29	164,905,015	1.33
オーストラリア	株式	ASX LTD	各種金融	41,639	3,468.19	144,412,216	3,452.66	143,765,364	1.16
オーストラリア	株式	RECALL HOLDINGS LTD	商業・専門サービス	243,659	427.36	104,130,622	555.66	135,393,314	1.10

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	2.50
		素材	15.30
		資本財	9.07
		商業・専門サービス	4.50
		耐久消費財・アパレル	1.05
		小売	1.02
		食品・生活必需品小売り	6.83
		ヘルスケア機器・サービス	1.43
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.16
		銀行	25.53
		各種金融	1.16
		保険	7.27
		不動産	10.65
		ソフトウェア・サービス	1.77
		電気通信サービス	3.98
公益事業	1.45		
投資証券			1.06
合計			98.75

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2014年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	3,785,242,481	20.99
	カナダ	285,252,229	1.58
	メキシコ	295,165,190	1.64
	ドイツ	1,158,980,751	6.43
	イタリア	1,670,577,159	9.26
	フランス	1,841,107,122	10.21
	オランダ	471,325,043	2.61
	スペイン	956,449,527	5.30
	ベルギー	421,654,195	2.34
	オーストリア	305,180,824	1.69
	フィンランド	134,894,568	0.75
	アイルランド	171,529,916	0.95
	イギリス	1,818,090,007	10.08
	スイス	32,198,058	0.18
	スウェーデン	89,882,858	0.50
	ノルウェー	52,027,513	0.29
	デンマーク	217,892,084	1.21
	ポーランド	111,922,604	0.62
	オーストラリア	235,427,692	1.31
	シンガポール	85,875,927	0.48
マレーシア	90,819,756	0.50	
南アフリカ	80,420,533	0.45	
	小計	14,311,916,037	79.37
特殊債券	アメリカ	33,737,439	0.19
	ドイツ	201,076,816	1.12
	フランス	80,763,122	0.45
	イギリス	52,723,417	0.29
	国際機関	127,486,719	0.71
		小計	495,787,513
社債券	アメリカ	1,361,741,401	7.55
	カナダ	224,387,433	1.24
	フランス	109,625,487	0.61
	オランダ	61,369,826	0.34
	ベルギー	64,542,764	0.36
	イギリス	127,610,546	0.71

	スウェーデン	55,401,435	0.31
	シンガポール	60,582,451	0.34
	英ヴァージン諸島	56,387,020	0.31
	小計	2,121,648,363	11.77
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,103,157,864	6.12
合計（純資産総額）		18,032,509,777	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引	買建	アメリカ	3,221,258,906	17.86
	買建	ドイツ	211,611,192	1.17
	買建	オーストラリア	338,620,072	1.88
	売建	ドイツ	615,946,708	3.42
	売建	イギリス	524,571,585	2.91
その他先物取引	売建	アメリカ	545,387,920	3.02

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,894,762,765	10.51
	売建		2,070,130,422	11.48

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	10,000,000	10,933.24	1,093,324,488	10,961.33	1,096,133,500	0.500	2016/6/15	6.08
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,465,000	11,521.70	744,878,066	11,724.15	757,966,448	3.125	2021/5/15	4.20
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3,230,000	14,495.31	468,198,829	14,564.86	470,445,085	2.500	2019/5/1	2.61
ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	2,835,000	15,142.85	429,299,805	15,648.48	443,634,676	2.500	2021/1/4	2.46
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	2,150,000	13,927.16	299,433,956	15,173.52	326,230,807	2.250	2024/5/25	1.81
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,920,000	10,673.46	311,665,127	10,810.99	315,680,981	0.625	2017/11/30	1.75
イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,705,000	17,406.02	296,772,720	17,681.32	301,466,603	1.750	2019/7/22	1.67
イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,585,000	17,842.59	282,805,172	17,872.45	283,278,379	1.750	2017/1/22	1.57
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,715,000	15,146.97	259,770,639	16,019.38	274,732,501	3.000	2022/4/25	1.52
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	1,895,000	14,250.90	270,054,715	14,417.83	273,217,891	1.250	2019/1/15	1.52
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,910,000	13,851.75	264,568,516	14,247.04	272,118,646	1.000	2019/5/25	1.51

イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,740,000	15,074.38	262,294,273	15,320.78	266,581,697	3.750	2024/9/1	1.48
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,280,000	10,039.59	228,902,853	11,115.09	253,424,152	3.125	2043/2/15	1.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,345,000	10,504.78	246,337,190	10,623.06	249,110,859	1.000	2019/9/30	1.38
イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,105,000	20,940.69	231,394,630	22,317.00	246,602,941	4.750	2030/12/7	1.37
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,100,000	10,869.07	228,250,667	11,130.47	233,739,876	2.500	2024/5/15	1.30
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,605,000	13,832.83	222,017,022	14,465.05	232,164,196	3.500	2030/3/1	1.29
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,335,000	16,151.53	215,623,032	17,147.21	228,915,278	5.500	2022/9/1	1.27
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,075,000	9,834.62	204,068,374	10,887.01	225,905,622	3.000	2042/5/15	1.25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,295,000	16,239.72	210,304,503	17,303.15	224,075,888	5.500	2021/4/30	1.24
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,525,000	14,634.36	223,173,990	14,508.49	221,254,483	3.750	2016/8/1	1.23
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,985,000	10,950.23	217,362,068	11,004.90	218,447,268	1.625	2019/3/31	1.21
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,880,000	10,895.56	204,836,530	11,021.13	207,197,250	1.500	2018/8/31	1.15
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,320,000	15,425.33	203,614,382	15,142.32	199,878,693	5.000	2016/10/25	1.11
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	8,975,000	2,168.30	194,605,115	2,202.13	197,641,589	4.000	2019/11/15	1.10
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,355,000	13,853.03	187,708,611	14,234.74	192,880,727	1.000	2018/11/25	1.07
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	22,073,100	870.42	192,130,265	858.53	189,505,455	8.000	2015/12/17	1.05
ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	810,000	19,997.52	161,979,952	21,991.32	178,129,748	5.500	2031/1/4	0.99
イギリス	国債証券	UK TREASURY	935,000	17,778.74	166,231,234	17,771.88	166,167,125	2.000	2020/7/22	0.92
イギリス	国債証券	UK TREASURY	800,000	18,572.27	148,578,221	20,649.65	165,197,241	3.750	2052/7/22	0.92

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	79.37
特殊債券	2.75
社債券	11.77
合計	93.88

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
債券先 物取引	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TNOTE2Y 1412	買建	20	米ドル	4,377,611.32	478,648,022	4,392,500	480,275,950	2.66
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TNOTE5Y 1412	買建	94	米ドル	11,267,698.51	1,232,010,155	11,241,812.5	1,229,179,779	6.82
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TNOTE10Y1412	買建	100	米ドル	12,609,281.08	1,378,698,793	12,662,500	1,384,517,750	7.68
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	TBOND20Y1412	買建	6	米ドル	851,346.5	93,086,226	849,375	92,870,662	0.52

アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND30Y1412	買建	2	米ドル	310,671.78	33,968,853	314,750	34,414,765	0.19
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL5Y 1412	買建	12	ユーロ	1,535,959.97	211,655,284	1,535,640	211,611,192	1.17
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1412	売建	19	ユーロ	2,863,694	394,617,033	2,866,720	395,034,016	2.19
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL30Y 1412	売建	11	ユーロ	1,608,106.66	221,597,098	1,603,140	220,912,692	1.23
オーストラリア	シドニー先物取引所	AUSTR03Y1412	買建	32	豪ドル	3,511,592.6	338,763,338	3,510,107.52	338,620,072	1.88
イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	GILT10Y 1412	売建	26	英ポンド	3,008,225.81	526,259,023	2,998,580	524,571,585	2.91
その他先物取引	アメリカシカゴ商業取引所	90DEURO 1412	売建	20	米ドル	4,986,834.8	545,260,517	4,988,000	545,387,920	3.02

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	11,922,110.06	1,279,942,762	1,303,205,935	7.23
	加ドル	買建	1,474,000.00	140,359,995	143,759,220	0.80
	ユーロ	買建	2,305,000.00	313,865,837	317,629,000	1.76
	スイスフラン	買建	237,000.00	26,665,751	27,100,950	0.15
	スウェーデンクローナ	買建	780,000.00	11,514,670	11,606,400	0.06
	ポーランドズロチ	買建	541,000.00	17,323,587	17,674,470	0.10
	豪ドル	買建	566,000.00	54,045,522	54,477,500	0.30
	南アフリカランド	買建	1,929,000.00	18,805,772	19,309,290	0.11
	米ドル	売建	7,028,257.80	755,439,186	768,270,112	4.26
	メキシコペソ	売建	17,767,000.00	140,714,640	144,445,710	0.80
	ユーロ	売建	365,000.00	49,428,300	50,297,000	0.28
	英ポンド	売建	2,864,000.00	493,284,220	500,770,400	2.78
	デンマーククローネ	売建	3,319,000.00	60,372,610	61,434,690	0.34
	豪ドル	売建	1,479,000.00	138,789,360	142,353,750	0.79
	ニュージーランドドル	売建	3,215,000.00	270,911,250	274,561,000	1.52
	シンガポールドル	売建	1,496,000.00	125,948,240	127,997,760	0.71

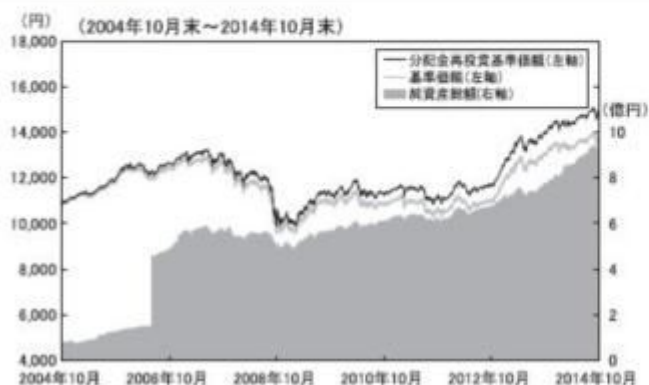
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2014年10月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………13,952 円
純資産総額……………9.61 億円

※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2004年10月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	設定来累計
100円	100円	100円	100円	100円	1,000円

主要な資産の状況

＜資産構成比率＞

組入資産	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	7.96%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	5.86%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	58.05%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	10.66%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	7.11%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	2.42%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	6.96%
現金その他	0.98%

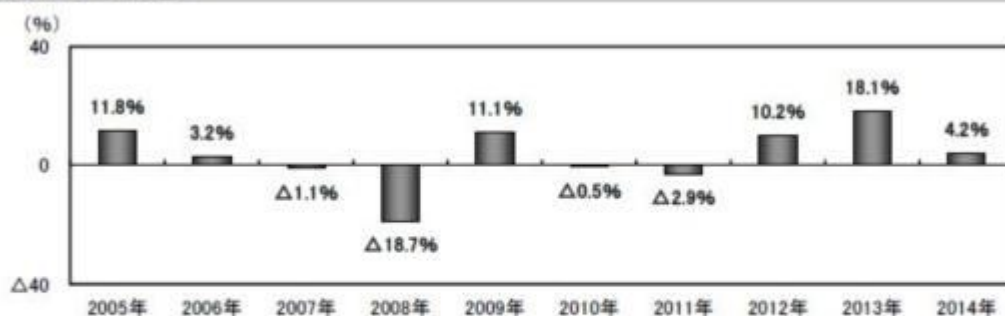
※当ファンドの対純資産総額比です。

＜組入上位銘柄＞

組入資産	銘柄	業種・種類	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 トヨタ自動車	輸送用機器	7.01%
	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.48%
	3 ソフトバンク	情報・通信業	3.21%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 S Foods	食料品	2.50%
	2 エス・エム・エス	サービス業	2.30%
	3 アネスト岩田	機械	2.13%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1 第334回利付国債（10年）	国債証券	6.39%
	2 第123回利付国債（20年）	国債証券	5.43%
	3 第324回利付国債（10年）	国債証券	4.83%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.58%
	2 CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	運輸	1.93%
	3 CHEVRON CORP	エネルギー	1.67%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.56%
	2 NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.83%
	3 ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	3.62%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 BHP BILLITON LTD	素材	7.02%
	2 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	5.74%
	3 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	5.64%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	1 US TREASURY N/B	国債証券	6.08%
	2 US TREASURY N/B	国債証券	4.20%
	3 BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.61%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2014年は、2014年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<更新後>

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年 3月26日から平成26年 9月25日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成26年 3月25日現在	当中間計算期間末 平成26年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,192,709	14,505,075
親投資信託受益証券	835,545,653	928,700,055
未収入金	6,458,484	4,994,753
未収利息	18	21
流動資産合計	853,196,864	948,199,904
資産合計	853,196,864	948,199,904
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,347,783	-
未払解約金	72,340	5,078,514
未払受託者報酬	207,943	241,713
未払委託者報酬	4,367,913	4,878,656
その他未払費用	20,321	22,978
流動負債合計	11,016,300	10,221,861
負債合計	11,016,300	10,221,861
純資産の部		
元本等		
元本	634,778,349	671,578,621
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	207,402,215	266,399,422
（分配準備積立金）	101,514,261	97,970,047
元本等合計	842,180,564	937,978,043
純資産合計	842,180,564	937,978,043
負債純資産合計	853,196,864	948,199,904

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成25年 3月26日 至 平成25年 9月25日	当中間計算期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
営業収益		
受取利息	2,454	2,927
有価証券売買等損益	40,547,422	51,222,018
営業収益合計	40,549,876	51,224,945

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成25年 3月26日 至 平成25年 9月25日	自	平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
営業費用				
受託者報酬		195,980		241,713
委託者報酬		4,116,814		4,878,656
その他費用		19,143		22,978
営業費用合計		4,331,937		5,143,347
営業利益又は営業損失()		36,217,939		46,081,598
経常利益又は経常損失()		36,217,939		46,081,598
中間純利益又は中間純損失()		36,217,939		46,081,598
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		1,468,807		750,721
期首剰余金又は期首欠損金()		134,688,309		207,402,215
剰余金増加額又は欠損金減少額		14,534,454		21,329,022
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		14,534,454		21,329,022
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,513,559		7,662,692
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,513,559		7,662,692
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		171,458,336		266,399,422

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

		前計算期間末 平成26年 3月25日現在	当中間計算期間末 平成26年 9月25日現在
1.	期首元本額	583,006,652円	634,778,349円
	期中追加設定元本額	125,441,748円	60,177,792円
	期中一部解約元本額	73,670,051円	23,377,520円
2.	受益権の総数	634,778,349口	671,578,621口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成25年 3月26日 至 平成25年 9月25日	当中間計算期間 自 平成26年 3月26日 至 平成26年 9月25日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 1,247,127円	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 1,533,994円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 平成26年 3月25日現在	当中間計算期間末 平成26年 9月25日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（1口当たり情報）

前計算期間末 平成26年 3月25日現在	当中間計算期間末 平成26年 9月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3267円 (13,267円)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3967円 (13,967円)

当ファンドは、「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	278,064,214	406,324,561
株式	38,345,263,600	40,640,884,890
未収入金	38,009,936	-
未収配当金	38,876,300	14,782,950
未収利息	448	604
流動資産合計	38,700,214,498	41,061,993,005
資産合計	38,700,214,498	41,061,993,005
負債の部		
流動負債		
未払金	38,344,120	-
未払解約金	547,239	181,903,306
流動負債合計	38,891,359	181,903,306
負債合計	38,891,359	181,903,306
純資産の部		
元本等		
元本	27,046,536,479	24,311,028,998
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	11,614,786,660	16,569,060,701
元本等合計	38,661,323,139	40,880,089,699
純資産合計	38,661,323,139	40,880,089,699
負債純資産合計	38,700,214,498	41,061,993,005

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
--	---------------	---------------

1.	期首	平成25年 3月26日	平成26年 3月26日
	期首元本額	37,542,604,948円	27,046,536,479円
	期首からの追加設定元本額	3,482,204,119円	137,999,217円
	期首からの一部解約元本額	13,978,272,588円	2,873,506,698円
	元本の内訳		
	GW 7つの卵	12,830,224,048円	11,190,538,797円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	108,532円	- 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	425,199,858円	373,929,807円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	900,259,092円	821,721,818円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	6,187,476,124円	5,713,899,249円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	2,822,971,140円	2,658,432,784円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	2,582,070,619円	2,304,759,279円
	日本大型株式ファンド	128,037,993円	118,810,550円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	43,567,476円	43,279,412円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	130,475,228円	123,419,893円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	174,576,028円	171,656,476円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	431,386,516円	406,091,408円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	390,183,825円	384,489,525円
	計	27,046,536,479円	24,311,028,998円
2.	受益権の総数	27,046,536,479口	24,311,028,998口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（1口当たり情報）

平成26年 3月25日現在		平成26年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	1.4294円	1口当たり純資産額	1.6815円
(1万口当たり純資産額)	(14,294円)	(1万口当たり純資産額)	(16,815円)

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	523,204,342	380,859,347
株式	13,253,942,800	13,227,516,900
未収入金	43,558,591	179,086,250
未収配当金	12,134,700	6,845,800
未収利息	843	566
流動資産合計	13,832,841,276	13,794,308,863
資産合計	13,832,841,276	13,794,308,863
負債の部		
流動負債		
未払金	-	18,707,547
未払解約金	11,247,928	28,188,976
流動負債合計	11,247,928	46,896,523
負債合計	11,247,928	46,896,523
純資産の部		
元本等		
元本	4,595,797,724	3,781,200,422
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	9,225,795,624	9,966,211,918
元本等合計	13,821,593,348	13,747,412,340
純資産合計	13,821,593,348	13,747,412,340
負債純資産合計	13,832,841,276	13,794,308,863

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

		平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
1.	期首	平成25年 3月26日	平成26年 3月26日
	期首元本額	7,392,060,044円	4,595,797,724円
	期首からの追加設定元本額	425,750,870円	12,225,893円
	期首からの一部解約元本額	3,222,013,190円	826,823,195円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	2,218,096,843円	1,763,840,830円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	42,871円	- 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	104,365,919円	85,751,779円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	207,847,890円	173,653,576円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,070,876,176円	895,304,634円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	423,346,160円	363,728,780円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	279,284,053円	233,831,317円
	日本小型株式ファンド	74,511,635円	69,511,460円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	16,193,437円	15,071,189円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	31,664,719円	28,294,499円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	40,041,490円	36,390,963円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	72,175,050円	63,560,940円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	57,351,481円	52,260,455円	
計	4,595,797,724円	3,781,200,422円	
2.	受益権の総数	4,595,797,724口	3,781,200,422口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（1口当たり情報）

平成26年 3月25日現在		平成26年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	3.0074円	1口当たり純資産額	3.6357円
(1万口当たり純資産額)	(30,074円)	(1万口当たり純資産額)	(36,357円)

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	660,484,504	546,163,645
国債証券	20,940,857,300	19,756,409,000
地方債証券	114,721,000	115,473,000
特殊債券	2,094,573,440	2,035,157,000
社債券	15,375,585,894	14,876,599,524
未収入金	5,844,102,600	-
未収利息	83,406,368	78,269,233
前払費用	13,085,030	4,864,725

流動資産合計	45,126,816,136	37,412,936,127
資産合計	45,126,816,136	37,412,936,127
負債の部		
流動負債		
未払金	5,914,964,900	100,000,000
未払解約金	163,505,230	9,136
流動負債合計	6,078,470,130	100,009,136
負債合計	6,078,470,130	100,009,136
純資産の部		
元本等		
元本	31,360,716,812	29,581,677,423
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,687,629,194	7,731,249,568
元本等合計	39,048,346,006	37,312,926,991
純資産合計	39,048,346,006	37,312,926,991
負債純資産合計	45,126,816,136	37,412,936,127

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
1.	期首	平成25年 3月26日	平成26年 3月26日
	期首元本額	40,465,008,619円	31,360,716,812円
	期首からの追加設定元本額	3,411,122,351円	166,302,757円
	期首からの一部解約元本額	12,515,414,158円	1,945,342,146円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	16,028,265,216円	14,692,787,230円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	1,054,791円	- 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	2,170,255,862円	2,069,620,734円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	2,920,011,945円	2,792,682,382円

グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	7,642,522,546円	7,341,851,389円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	367,212,825円	362,628,407円
日本債券ファンド	57,346,267円	51,265,964円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	400,974,484円	435,729,713円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	655,540,298円	684,032,830円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	553,135,948円	575,684,918円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	514,363,172円	522,555,453円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	50,033,458円	52,838,403円
計	31,360,716,812円	29,581,677,423円
2. 受益権の総数	31,360,716,812口	29,581,677,423口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（1口当たり情報）

平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
---------------	---------------

1口当たり純資産額	1.2451円	1口当たり純資産額	1.2614円
(1万口当たり純資産額)	(12,451円)	(1万口当たり純資産額)	(12,614円)

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	552,901,898	607,302,704
コール・ローン	30,760,637	22,052,055
出資金	477,783,727	914,330,979
株式	42,481,774,450	41,216,431,519
投資証券	1,159,869,780	1,173,374,732
派生商品評価勘定	276,139	-
未収入金	866,572,414	25,659,551
未収配当金	37,303,084	39,772,126
未収利息	49	32
流動資産合計	45,607,242,178	43,998,923,698
資産合計	45,607,242,178	43,998,923,698
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	129,576	1,121,355
未払金	1,007,383,017	58,360,793
未払解約金	132,401,437	350,404,623
流動負債合計	1,139,914,030	409,886,771
負債合計	1,139,914,030	409,886,771
純資産の部		
元本等		
元本	25,983,602,244	22,306,599,249
剰余金		
剰余金又は欠損金()	18,483,725,904	21,282,437,678
元本等合計	44,467,328,148	43,589,036,927
純資産合計	44,467,328,148	43,589,036,927
負債純資産合計	45,607,242,178	43,998,923,698

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	出資金、株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券
--------------------	---

	<p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
1.	期首	平成25年 3月26日	平成26年 3月26日
	期首元本額	33,239,209,347円	25,983,602,244円
	期首からの追加設定元本額	4,166,411,692円	63,704,614円
	期首からの一部解約元本額	11,422,018,795円	3,740,707,609円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	12,457,961,171円	10,304,570,375円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	138,637円	- 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	402,244,725円	346,394,219円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	834,797,438円	735,078,274円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	6,014,324,206円	5,305,753,890円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	2,464,921,727円	2,217,598,695円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	2,652,888,688円	2,312,259,768円
	北米株式ファンド	87,484,012円	65,481,518円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	50,734,628円	49,880,550円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	121,865,411円	114,371,681円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	160,468,050円	155,137,660円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	403,350,970円	379,083,300円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	332,422,581円	320,989,319円	
計	25,983,602,244円	22,306,599,249円	
2.	受益権の総数	25,983,602,244口	22,306,599,249口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成26年 3月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	39,295,906	-	39,318,757	22,851
	米ドル	39,295,906	-	39,318,757	22,851
	売建	171,697,343	-	171,573,631	123,712
	米ドル	132,401,437	-	132,148,149	253,288
	加ドル	39,295,906	-	39,425,482	129,576
	合計	210,993,249	-	210,892,388	146,563

(平成26年 9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	350,404,623	-	351,525,978	1,121,355
	米ドル	350,404,623	-	351,525,978	1,121,355
合計		350,404,623	-	351,525,978	1,121,355

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成26年 3月25日現在		平成26年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	1.7114円	1口当たり純資産額	1.9541円
(1万口当たり純資産額)	(17,114円)	(1万口当たり純資産額)	(19,541円)

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,006,596,658	845,180,079
コール・ローン	20,013,514	20,001,329
株式	36,309,220,584	35,637,402,315
派生商品評価勘定	23,126	148,112
未収入金	79,655,717	603,573,169
未収配当金	123,982,719	68,237,170
未収利息	32	29
流動資産合計	37,539,492,350	37,174,542,203

資産合計	37,539,492,350	37,174,542,203
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	200,959	1,216,569
未払金	129,882,526	55,480,789
未払解約金	45,317,851	357,048,981
流動負債合計	175,401,336	413,746,339
負債合計	175,401,336	413,746,339
純資産の部		
元本等		
元本	14,848,412,442	13,711,145,194
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	22,515,678,572	23,049,650,670
元本等合計	37,364,091,014	36,760,795,864
純資産合計	37,364,091,014	36,760,795,864
負債純資産合計	37,539,492,350	37,174,542,203

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
1.	期首	平成25年 3月26日	平成26年 3月26日
	期首元本額	18,225,321,527円	14,848,412,442円
	期首からの追加設定元本額	2,825,733,046円	82,017,094円
	期首からの一部解約元本額	6,202,642,131円	1,219,284,342円

元本の内訳		
GW7つの卵	6,912,622,731円	6,163,261,038円
グローバル・ラップ・バランス 安定型	62,296円	- 円
グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	198,649,124円	184,739,101円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	466,841,869円	444,129,169円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,318,589,656円	3,158,083,632円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,466,157,359円	1,418,245,156円
グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,812,415,464円	1,688,322,506円
欧州先進国株式ファンド	76,465,236円	45,607,430円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	23,348,415円	24,486,329円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	60,367,919円	60,988,950円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	90,269,078円	92,734,883円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	224,313,855円	224,709,316円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	198,309,440円	205,837,684円
計	14,848,412,442円	13,711,145,194円
2. 受益権の総数	14,848,412,442口	13,711,145,194口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成26年 3月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	31,183,863	-	31,092,986	90,877
	英ポンド	31,183,863	-	31,092,986	90,877
	売建	76,501,714	-	76,588,670	86,956
	ユーロ	76,501,714	-	76,588,670	86,956
	合計	107,685,577	-	107,681,656	177,833

(平成26年 9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	265,013,076	-	264,958,153	54,923
	英ポンド	212,598,553	-	212,558,309	40,244
	スウェーデンクローナ	52,414,523	-	52,399,844	14,679
	売建	622,062,057	-	623,075,591	1,013,534
	ユーロ	138,542,262	-	138,482,717	59,545
	英ポンド	409,463,504	-	410,602,103	1,138,599
	スイスフラン	51,550,529	-	51,492,567	57,962
	スウェーデンクローナ	12,795,719	-	12,787,300	8,419
	デンマーククローネ	8,466,236	-	8,461,724	4,512
	トルコリラ	1,243,807	-	1,249,180	5,373
		合計	887,075,133	-	888,033,744

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成26年 3月25日現在		平成26年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	2.5164円	1口当たり純資産額	2.6811円
(1万口当たり純資産額)	(25,164円)	(1万口当たり純資産額)	(26,811円)

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	5,921,388	52,348,317
コール・ローン	135,361,657	125,503,255
株式	12,935,208,102	11,925,880,513
投資証券	118,805,160	120,348,941
派生商品評価勘定	-	139,270
未収入金	-	100,305,739
未収配当金	115,964,052	77,343,293
未収利息	218	186
流動資産合計	13,311,260,577	12,401,869,514
資産合計	13,311,260,577	12,401,869,514
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	27,344
未払金	-	31,823,290
未払解約金	30,287,149	19,135,798
流動負債合計	30,287,149	50,986,432
負債合計	30,287,149	50,986,432
純資産の部		
元本等		
元本	2,648,748,950	2,245,423,468
剰余金		
剰余金又は欠損金()	10,632,224,478	10,105,459,614
元本等合計	13,280,973,428	12,350,883,082

純資産合計	13,280,973,428	12,350,883,082
負債純資産合計	13,311,260,577	12,401,869,514

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
1.	期首	平成25年 3月26日	平成26年 3月26日
	期首元本額	2,528,105,089円	2,648,748,950円
	期首からの追加設定元本額	630,790,465円	4,173,336円
	期首からの一部解約元本額	510,146,604円	407,498,818円
	元本の内訳		
	GW 7つの卵	1,224,287,162円	1,007,104,341円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	10,979円	- 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	28,300,911円	24,358,566円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	69,917,736円	60,480,035円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	591,003,661円	512,427,220円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	247,080,228円	219,772,841円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	340,424,418円	304,724,491円
	アジア太平洋先進国株式ファンド	48,546,726円	23,672,673円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	4,056,985円	3,959,989円

年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	8,574,473円	8,022,806円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	13,431,484円	12,575,143円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	39,690,906円	36,471,166円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	33,423,281円	31,854,197円
計	2,648,748,950円	2,245,423,468円
2. 受益権の総数	2,648,748,950口	2,245,423,468口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成26年 3月25日現在）

該当事項はありません。

（平成26年 9月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	26,631,730	-	26,771,000	139,270
	香港ドル	26,631,730	-	26,771,000	139,270
	売建	5,848,822	-	5,876,166	27,344
	豪ドル	5,848,822	-	5,876,166	27,344
	合計	32,480,552	-	32,647,166	111,926

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

平成26年 3月25日現在		平成26年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	5.0141円	1口当たり純資産額	5.5005円
(1万口当たり純資産額)	(50,141円)	(1万口当たり純資産額)	(55,005円)

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	526,858,312	394,144,992

コール・ローン	10,073,118	10,000,104
国債証券	15,942,140,495	14,840,172,331
特殊債券	420,452,309	430,122,582
社債券	1,964,421,477	2,214,306,779
派生商品評価勘定	49,312,851	137,398,162
未収入金	158,505,095	392,185,058
未収利息	150,422,852	163,917,434
前払費用	30,691,673	14,819,449
差入委託証拠金	330,470,544	322,087,689
流動資産合計	19,583,348,726	18,919,154,580
資産合計	19,583,348,726	18,919,154,580
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	80,191,221	104,373,857
未払金	108,793,324	65,041,213
未払解約金	89,608,292	40,027,261
流動負債合計	278,592,837	209,442,331
負債合計	278,592,837	209,442,331
純資産の部		
元本等		
元本	8,592,784,287	7,770,717,768
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	10,711,971,602	10,938,994,481
元本等合計	19,304,755,889	18,709,712,249
純資産合計	19,304,755,889	18,709,712,249
負債純資産合計	19,583,348,726	18,919,154,580

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>

3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。
---------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

		平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
1.	期首	平成25年 3月26日	平成26年 3月26日
	期首元本額	12,647,151,331円	8,592,784,287円
	期首からの追加設定元本額	812,458,478円	24,354,224円
	期首からの一部解約元本額	4,866,825,522円	846,420,743円
	元本の内訳		
	GW7つの卵	4,538,524,154円	3,992,081,768円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	70,069円	- 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	187,480,093円	171,869,511円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	357,442,208円	331,870,981円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,184,338,704円	2,041,127,063円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	800,788,212円	764,315,873円
	海外債券ファンド	119,508,705円	60,886,978円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	26,437,065円	27,660,484円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	56,649,396円	56,745,371円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	67,852,173円	68,962,620円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	146,023,673円	144,925,866円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	107,669,835円	110,271,253円
	計	8,592,784,287円	7,770,717,768円
2.	受益権の総数	8,592,784,287口	7,770,717,768口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成26年 3月25日現在	平成26年 9月25日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(債券関連)

(平成26年 3月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	4,712,488,874	-	4,698,259,845	14,229,029
	売建	2,350,847,110	-	2,354,527,834	3,680,724
合計		7,063,335,984	-	7,052,787,679	17,909,753

(平成26年 9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	3,134,338,281	-	3,130,791,041	3,547,240
	売建	1,037,558,310	-	1,041,002,396	3,444,086
合計		4,171,896,591	-	4,171,793,437	6,991,326

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成26年 3月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	10,505,165,720	-	10,490,145,625	15,020,095
	米ドル	6,478,368,984	-	6,476,652,048	1,716,936
	加ドル	489,777,054	-	486,730,510	3,046,544
	メキシコペソ	135,621,241	-	135,561,010	60,231
	ユーロ	1,786,001,132	-	1,781,216,020	4,785,112
	英ポンド	358,501,526	-	357,116,561	1,384,965
	スイスフラン	102,846,091	-	102,811,440	34,651
	スウェーデンクローナ	553,432,303	-	549,375,120	4,057,183
	ノルウェークローネ	184,955,851	-	184,117,710	838,141
	デンマーククローネ	49,566,359	-	49,414,460	151,899
	トルコリラ	38,215,940	-	38,115,000	100,940
	ポーランドズロチ	105,231,367	-	105,153,840	77,527
	豪ドル	90,070,237	-	91,208,726	1,138,489
	シンガポールドル	126,052,378	-	126,089,680	37,302
	南アフリカランド	6,525,257	-	6,583,500	58,243
	売建	10,702,215,542	-	10,700,157,676	2,057,866
	米ドル	4,355,058,558	-	4,363,684,679	8,626,121
	加ドル	381,433,500	-	375,855,630	5,577,870
	メキシコペソ	271,297,390	-	270,771,280	526,110
	ユーロ	2,873,703,344	-	2,875,978,927	2,275,583
	英ポンド	648,757,090	-	642,794,880	5,962,210
	スイスフラン	184,887,250	-	185,083,800	196,550
	スウェーデンクローナ	1,098,155,080	-	1,098,061,800	93,280
	ノルウェークローネ	121,636,430	-	121,039,950	596,480
	デンマーククローネ	98,828,920	-	98,828,920	-

	トルコリラ	38,854,200	-	38,115,000	739,200
	ポーランドズロチ	200,805,460	-	200,750,980	54,480
	豪ドル	144,723,740	-	145,879,280	1,155,540
	ニュージーランド ドル	28,802,400	-	28,766,100	36,300
	シンガポールドル	251,964,680	-	251,245,950	718,730
	南アフリカランド	3,307,500	-	3,300,500	7,000
	合計	21,207,381,262	-	21,190,303,301	12,962,229

(平成26年 9月25日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	7,066,291,494	-	7,184,694,433	118,402,939
	米ドル	4,044,572,452	-	4,146,441,483	101,869,031
	加ドル	402,833,062	-	410,996,340	8,163,278
	メキシコペソ	90,199,028	-	90,148,740	50,288
	ユーロ	1,211,418,264	-	1,214,792,200	3,373,936
	英ポンド	211,826,893	-	213,846,600	2,019,707
	スイスフラン	225,362,252	-	226,591,380	1,229,128
	スウェーデンク ローナ	23,540,568	-	23,696,400	155,832
	ノルウェークローネ	225,699,994	-	225,742,000	42,006
	デンマーククローネ	62,404,419	-	62,231,250	173,169
	トルコリラ	13,716,290	-	14,146,200	429,910
	ポーランドズロチ	23,011,467	-	22,979,200	32,267
	豪ドル	310,978,796	-	310,890,720	88,076
	ニュージーランド ドル	27,687,601	-	28,182,400	494,799
	シンガポールドル	155,787,799	-	156,316,860	529,061
	南アフリカランド	37,252,609	-	37,692,660	440,051
	売建	7,155,625,214	-	7,233,971,692	78,346,478
	米ドル	3,111,052,762	-	3,158,474,271	47,421,509
	加ドル	247,615,010	-	249,111,660	1,496,650
	メキシコペソ	176,897,710	-	180,078,140	3,180,430
	ユーロ	1,658,034,468	-	1,670,396,166	12,361,698

英ポンド	338,380,874	-	346,022,145	7,641,271
スイスフラン	336,005,960	-	339,194,130	3,188,170
スウェーデンク ローナ	11,902,800	-	11,848,200	54,600
ノルウェークローネ	113,599,200	-	112,937,200	662,000
デンマーククローネ	123,499,990	-	124,462,500	962,510
トルコリラ	13,806,900	-	14,146,200	339,300
ポーランドズロチ	45,586,880	-	45,917,120	330,240
豪ドル	568,209,400	-	565,343,100	2,866,300
ニュージーランド ドル	55,814,050	-	56,265,600	451,550
シンガポールドル	336,237,850	-	340,871,060	4,633,210
南アフリカランド	18,981,360	-	18,904,200	77,160
合計	14,221,916,708	-	14,418,666,125	40,056,461

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(金利関連)

(平成26年 3月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引 売建	458,765,752	-	458,772,140	6,388

合計	458,765,752	-	458,772,140	6,388
----	-------------	---	-------------	-------

(平成26年 9月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引 売建	544,716,487	-	544,757,317	40,830
	合計	544,716,487	-	544,757,317	40,830

(注) 1.時価の算定方法

金利先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成26年 3月25日現在		平成26年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	2.2466円	1口当たり純資産額	2.4077円
(1万口当たり純資産額)	(22,466円)	(1万口当たり純資産額)	(24,077円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2014年10月31日現在です。

【年金積立 グローバル・ラップ・バランス(安定型)】

【純資産額計算書】

資産総額	962,642,188円
負債総額	1,023,053円
純資産総額(-)	961,619,135円
発行済口数	689,253,799口
1口当たり純資産額(/)	1.3952円

（参考）

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	41,369,746,928円
負債総額	1,037,450,969円
純資産総額（ - ）	40,332,295,959円
発行済口数	24,074,938,576口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6753円

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	13,271,866,193円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	13,271,866,193円
発行済口数	3,731,105,120口
1口当たり純資産額（ / ）	3.5571円

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	36,676,874,354円
負債総額	90,807,107円
純資産総額（ - ）	36,586,067,247円
発行済口数	28,834,930,916口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2688円

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	43,010,872,795円
負債総額	163,428,246円
純資産総額（ - ）	42,847,444,549円

発行済口数	22,056,227,339口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9426円

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	36,016,430,250円
負債総額	408,870,287円
純資産総額（ - ）	35,607,559,963円
発行済口数	13,691,503,878口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6007円

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	12,375,087,992円
負債総額	20,275,156円
純資産総額（ - ）	12,354,812,836円
発行済口数	2,234,322,496口
1口当たり純資産額（ / ）	5.5296円

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	18,125,970,621円
負債総額	93,460,844円
純資産総額（ - ）	18,032,509,777円
発行済口数	7,479,894,734口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4108円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額

平成26年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（平成26年10月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成26年10月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、平成26年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	541	100,448
株式投資信託	486	79,007
単位型	76	2,109
追加型	410	76,897
公社債投資信託	55	21,441
単位型	39	358
追加型	16	21,082
投資法人合計	1	42

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

<更新後>

	第54期 (平成25年3月31日)		第55期 (平成26年3月31日)	
(単位：百万円)				
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	15,820	3	17,805
有価証券		-		234
前払費用	3	380	3	419
未収入金		4		37
未収委託者報酬		7,472		7,162
未収収益	3	342	3	608
関係会社短期貸付金		606		240
立替金		335		303
繰延税金資産		869		984
その他	2	30	2	30
流動資産合計		25,862		27,826
固定資産				
有形固定資産				

建物	1	48	1	47
器具備品	1	124	1	134
有形固定資産合計		172		181
無形固定資産				
ソフトウェア		70		91
無形固定資産合計		70		91
投資その他の資産				
投資有価証券		7,170		7,290
関係会社株式		22,935		21,702
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		706		692
繰延税金資産		500		525
投資その他の資産合計		31,373		30,271
固定資産合計		31,616		30,544
資産合計		57,478		58,371

(単位：百万円)

	第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	305	329
未払金	3,862	3,404
未払収益分配金	6	6
未払償還金	115	112
未払手数料	3,195	2,743
その他未払金	545	542
未払費用	3,282	3,239
未払法人税等	589	2,286
未払消費税等	123	356
賞与引当金	1,770	1,935
役員賞与引当金	80	150
流動負債合計	10,012	11,702
固定負債		
退職給付引当金	1,001	1,081
その他	55	55
固定負債合計	1,057	1,137
負債合計	11,070	12,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	23,530	22,694
利益剰余金合計	23,530	22,694
自己株式	68	68
株主資本合計	46,045	45,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	321
評価・換算差額等合計	362	321
純資産合計	46,408	45,531
負債純資産合計	57,478	58,371

(2) 【損益計算書】

< 更新後 >

	(単位：百万円)	
	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	52,848	63,120
その他営業収益	1,922	2,557
営業収益合計	54,771	65,678
営業費用		
支払手数料	26,955	31,207
広告宣伝費	649	1,081
公告費	7	2
調査費	10,797	13,405
調査費	691	712
委託調査費	10,089	12,669
図書費	17	23
委託計算費	406	465
営業雑経費	530	558
通信費	188	186
印刷費	214	252
協会費	46	43
諸会費	16	11
その他	64	65
営業費用計	39,347	46,721
一般管理費		
給料	6,759	7,171
役員報酬	256	316
役員賞与引当金繰入額	80	150
給料・手当	4,565	4,719
賞与	87	50
賞与引当金繰入額	1,770	1,935
交際費	100	108
寄付金	66	54
旅費交通費	313	448
租税公課	188	209
不動産賃借料	753	755
退職給付費用	312	313

退職金	83	32
固定資産減価償却費	124	109
諸経費	3,061	3,364
一般管理費計	11,764	12,568
営業利益	3,659	6,388

(単位：百万円)

	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		12		17
受取配当金	1	601	1	1,774
時効成立分配金・償還金		4		4
為替差益		64		26
その他		16		19
営業外収益合計		699		1,842
営業外費用				
支払利息		19		19
有価証券償還損		1		-
時効成立後支払分配金・償還金		15		22
支払源泉所得税		55		57
その他		2		13
営業外費用合計		93		114
経常利益		4,265		8,116
特別利益				
投資有価証券売却益		226		135
関係会社株式売却益		239		-
特別利益合計		465		135
特別損失				
投資有価証券売却損		84		12
関係会社株式評価損		-		4,500
固定資産処分損		3		0
割増退職金		-		59
役員退職一時金		75		235
特別損失合計		163		4,807
税引前当期純利益		4,568		3,445
法人税、住民税及び事業税		1,480		3,020
法人税等調整額		260		119
法人税等合計		1,740		2,900
当期純利益		2,827		544

(3) 【株主資本等変動計算書】

< 更新後 >

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,172	22,172	68	44,687
当期変動額							
剰余金の配当				1,468	1,468		1,468
当期純利益				2,827	2,827		2,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,358	1,358	-	1,358
当期末残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42	42	44,729
当期変動額			
剰余金の配当			1,468
当期純利益			2,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	320	320
当期変動額合計	320	320	1,678
当期末残高	362	362	46,408

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				1,380	1,380		1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			1,380

当期純利益			544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876
当期末残高	321	321	45,531

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第55期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～5年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

（表示方法の変更）

第55期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
--

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(貸借対照表関係)

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,054百万円 器具備品 618百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,091百万円 器具備品 625百万円
2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,818百万円 前払費用 2百万円 未収収益 58百万円 (流動負債) 未払手数料 143百万円 未払費用 297百万円	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 6,249百万円 前払費用 2百万円 未収収益 74百万円 (流動負債) 未払手数料 98百万円 未払費用 274百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務87百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務243百万円に対して保証を行っております。	5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 552百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,290百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	161,700	5,930,100	-
合計		32,249,300	-	2,448,600	29,800,700	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)13,625,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,287,000株、平成22年度ストックオプション(1)1,732,500株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
-------	---------	---------	---------	--------

普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500
---------	-------------	---	---	-------------

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

(注)1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	750百万円	1年内	751百万円
1年超	807百万円	1年超	77百万円
合計	1,558百万円	合計	828百万円

（金融商品関係）

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金・預金	15,820	15,820	-
(2) 未収委託者報酬	7,472	7,472	-
(3) 未収収益	342	342	-

(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,091	7,091	-
(5) 未払金	(3,862)	(3,862)	-
(6) 未払費用	(3,282)	(3,282)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額79百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,820	-	-	-
未収委託者報酬	7,472	-	-	-
未収収益	342	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	385	1,299	920
合計	23,635	385	1,299	920

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債

務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額66百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロー

を見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

(有価証券関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	20,042
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	6,366	5,708	658
	小計	6,366	5,708	658
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	724	821	96
	小計	724	821	96
合計		7,091	6,529	561

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 79百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
----	-----	---------	---------

株式	43	35	67
投資信託	1,099	190	17
合計	1,143	226	84

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 66百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

(持分法損益等)

第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,069	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,065
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,280	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 7,660
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,159	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,379

(退職給付関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	1,101
ロ 未積立退職給付債務	1,101
ハ 未認識数理計算上の差異	99
ニ 退職給付引当金残高	1,001

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	102
ロ 利息費用	13
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	24
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	171
ホ 退職給付費用合計	312

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例
ロ 割引率	0.9%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,101	百万円
勤務費用	110	"
利息費用	9	"
数理計算上の差異の発生額	9	"
退職給付の支払額	56	"
退職給付債務の期末残高	1,174	"

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174	百万円
未積立退職給付債務	1,174	"
未認識数理計算上の差異	92	"
貸借対照表に計上された負債の額	1,081	"

退職給付引当金	1,081	百万円
---------	-------	-----

貸借対照表に計上された負債の額	1,081	＂
-----------------	-------	---

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110	百万円
利息費用	9	＂
数理計算上の差異の費用処理額	16	＂
確定給付制度に係る退職給付費用	137	＂

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社 の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社 の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社 の取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株

付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,215,900	1,676,400
付与	0	0
失効	2,237,400	49,500
権利確定	0	0
権利未確定残	16,978,500	1,626,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	6,091,800
付与	0	0
失効	0	161,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,930,100
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-

失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第55期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利確定条件	平成24年 1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年 1月22日から 平成32年 1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名

株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2月 8日	平成22年 8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第54期 (平成25年 3月31日)		第55期 (平成26年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	672	賞与引当金繰入超過額	689
その他	196	その他	294
小計	869	小計	984
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	149	投資有価証券評価損	148
退職給付引当金超過額	361	関係会社株式評価損	1,665
固定資産減価償却超過額	174	退職給付引当金超過額	385
その他	75	固定資産減価償却超過額	158
小計	760	その他	34
繰延税金資産小計	1,630	小計	2,391
評価性引当金	61	繰延税金資産小計	3,375
繰延税金資産合計	1,568	評価性引当金	1,665
		繰延税金資産合計	1,710
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	199	その他有価証券評価差額金	200
繰延税金負債合計	199	繰延税金負債合計	200
繰延税金資産の純額	1,369	繰延税金資産の純額	1,510

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">46.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.0%	評価性引当金の増減	46.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%
法定実効税率 (調整)	38.0%														
評価性引当金の増減	46.6%														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%														
海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%														

第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
-	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」（平成26年政令第151号）が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。</p>

（関連当事者情報）

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	252,000	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	525 (千SGD 8,000)	関係会社短期貸付金	606 (千SGD 8,000)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	5 (千SGD 76)	未収収益	5 (千SGD 76)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成24年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,930百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	9,826百万円
営業収益	7,917百万円
税引前当期純利益	2,801百万円
当期純利益	2,091百万円

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	398 (千 SGD 5,059) (注2)	関係会社 短期貸付金	240 (千 SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15 (千 SGD 192)	未収収益	5 (千 SGD 64)
							増資の引受(注3)	3,266 (千 SGD 40,000)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額 398百万円(5,059千 SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千 SGD)及び返済 638百万円(8,000千 SGD)であります。

- 3 Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	15,790百万円
負債合計	1,713百万円
純資産合計	14,076百万円
営業収益	11,350百万円
税引前当期純利益	4,212百万円
当期純利益	3,096百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第55期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第55期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第54期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	235円69銭	231円23銭
1株当たり当期純利益金額	14円35銭	2円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当期純利益（百万円）	2,827	544
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,827	544
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 16,978,500株、平成21年度ストックオプション(2) 1,626,900株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,930,100株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (平成25年3月31日)	第55期 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	46,408	45,531
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	46,408	45,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

（1）受託会社

名 称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<更新後>

（2）販売会社

名 称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	2,541百万円	

エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

< 更新後 >

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額	事業の内容
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	866百万米ドル (平成25年12月末現在)	資産運用に関する業務を営んでいます。
M F S インターナショナル (U . K .) リミテッド	1,996千英ポンド (平成25年12月末現在)	
J P モルガン・アセット・マネジメン ト株式会社	2,218百万円 (平成25年12月末現在)	
ジャナス・キャピタル・マネジメン ト・エルエルシー	10億米ドル 資本金、利益剰余金、 その他の包括利益(損益) 累計額の合計額 (平成25年12月末現在)	
スパークス・アセット・マネジメン ト株式会社	2,500百万円 (平成25年12月末現在)	
シュローダー・インベストメント・マ ネージメント(シンガポール)リミ テッド	200万シンガポールドル (平成25年12月末現在)	
日興アセットマネジメント アメリ カズ・インク	181百万米ドル 資本金と資本剰余金 の合計額 (平成26年3月末現在)	
日興グローバルラップ株式会社	1,499百万円 (平成25年12月末現在)	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円 (平成26年3月末現在)	

3 【資本関係】

< 更新後 >

(3) 投資顧問会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(平成26年3月末現在)

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクの発行済株式総数の100%を保有しております。(平成26年3月末現在)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月5日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）の平成26年3月26日から平成26年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）の平成26年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年3月26日から平成26年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。